

立川市議会議員選挙の選挙公報の未配布について

1 概要

6月19日投開票の立川市議会議員選挙に伴う選挙公報の配布については、株式会社CROSSROAD(渋谷区)に委託し、仕様書に基づき指定した期間内(14・15日の2日間で配布 予備日16日)に配布することとしていたが、配布遅延と未配布が発生した。

2 経過

- ・6月16日までに、選挙公報が届いていない旨の問い合わせが多数あったため、急ぎ配布を指示。
- ・17日に約89,000部で配布完了と報告。予定数(94,500部)と乖離しており、状況確認を指示。
- ・18日午前、選挙公報が届いていない旨の問い合わせが続いたことから、届いていない方への配布を強く指示し、未配布の方にも選挙公報が閲覧できるよう、市ホームページ、ツイッター、見守りメール、防災無線、選挙啓発車で周知を行う。
- ・18日午後、約14,000部の未配布が見つかったとの報告。早急に配布を指示する。
- ・19日、18日までに7,500部、19日に残りの6,500部を配布完了と報告を受ける。
- ・7月21日、投票日当日まで配布したものも含め、事業者の最終的な配布部数が、一般家庭87,562部と報告を受ける。

3 現状の対応

- ・6月24日、市が令和4年6月24日から12月23日まで6か月間競争入札等参加停止とする。
- ・契約不履行に基づく損害賠償請求等について法務相談を実施。
未配布数と、期限後に配布した配布数についての取り扱い、また、苦情対応や再配送を行った職員への事務負担の請求について法務相談を実施。
 - ＊仕様書の期限を過ぎて配布したもの(14,142部)については支払う義務はない。
 - ＊違約金についてはなじまないが明確に説明できる損害賠償の請求は可能である。
- ・事業者との協議
法務相談を踏まえ、「契約額のうち、指定した期限内に配布した73,420部について委託料を支払うこと、及び立川市が要した人件費等90,118円を損害賠償請求する」という事項を通告、事業者は了承した。

4 再発防止

- ・配布計画や配布体制についての事前協議を十分に行う。
- ・他市の選挙公報全戸配布にかかる事例調査で仕様書を見直す。